地域再生計画

1 地域再生計画の名称

米沢市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県米沢市

3 地域再生計画の区域

山形県米沢市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口については、国勢調査によれば平成7年（1995年）の95,592人以降、減少を続け、平成22年（2010年）には89,401人と平成7年（1995年）と比べ6,191人の減少となっている。

年齢3区分別人口の推移をみると、総人口の減少に転じた平成7年（1995年）に、老年人口（65歳以上）17,729人が年少人口（15歳未満）15,390人を上回り、以降は人口減少とともに一層の少子高齢化が進行し、現在は、まさに「人口減少社会」の最中にある。

なお、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計（平成25年3月推計）によれば、本市の将来推計人口は、2040年時点で65,281人と2010年に比べ24,120人の減少となり、今後人口減少のスピードは増していくものと見込まれる。

本市の人口減少の主な原因は、自然動態についてみると平成10年（1998年）～平成24年（2012年）における本市の状況は、平均寿命の伸びによる高齢者の増加から死亡数が増加したことに加え、子どもを生む世代の市外流出、非婚化・晩婚化等の進展、母親世代人口の減少などの要因から、平成12年（2000年）に1.71であった合計特殊出生率が、平成24年（2012年）には1.46に低下するなど、出生数が大きく減少し、平成14年（2002年）には死亡数884人が出生数809人を上回る

「自然減」に転じ、それ以降自然減の状態が続いている。また、社会動態についてみると平成10年（1998年）～平成24年（2012年）における本市の状況は、すべ

での期間で転入者を転出者が上回っており、平成24年（2012年）においては377人の社会減となっている。

このような状況が続くと今後、人口の減少によって以下のような地域に与える影響が考えられる。

（1）市民生活に与える影響

住民同士、世代間の関りが薄れ、地域コミュニティや支え合い機能の低下が懸念される。また、子ども同士、さらには子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性や社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことも懸念される。

（2）地域経済に与える影響

人口減少に伴う国内市場の消費低迷や経済のグローバル化等の影響を受け地域経済力が縮小することも懸念される。また、労働力の不足により、将来の産業維持や各々の産業分野における経験や技術の伝承にも深刻な影響を及ぼすと考えられる。

（3）地方財政に与える影響

人口減少や高齢化の進展による市税の減少や扶助費の増加、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応等により、厳しい財政状況が続くおそれがある。

これらの課題を踏まえ、今後の人口減少に対応していくためには目指すべき方向性として次の2点を掲げる。

ア 少子化、人口定着への対応

イ 地域活性化

この方向性に基づき、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、施策を推進していく。

基本目標1 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる
「しごと」を創出する

基本目標2 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む

基本目標3 若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う
「ひと」を育む

基本目標 4 暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進する

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市町村内総生産	3,453 億円	3,900 億円	基本目標 1
ア	新規高等学校卒業求職者の 県内事業所への就職率	72.8%	78.8%	基本目標 1
ア	新規地元大学・短大卒業就職 者の県内事業所への就職率	18.0%	24.0%	基本目標 1
イ	社会増減（転入者数－転出者 数）	-406 人	-280 人	基本目標 2
イ	年間観光入込客数	4,217,882 人	5,065,000 人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.41	1.6	基本目標 3
エ	中心市街地内の課税額の合 計	約713 百万 円	約713 百万 円	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

米沢市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出する事業

- イ 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む事業
- ウ 若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育む事業
- エ 暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進する事業

② 事業の内容

- ア 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出する事業

先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積や中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業・創業の推進、職業として選択できる魅力ある農林業の実現、安定した雇用と働きやすい環境づくりなど、地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出する事業

(具体的な事業)

- ・ 山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業
- ・ 米沢ものづくり振興事業 等

- イ 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む事業

移住・定住の促進や多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大、米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大など、市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む事業

(具体的な事業)

- ・ 移住者ミーティング事業
- ・ 道の駅米沢を中心とした広域観光推進事業 等

- ウ 若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育む事業

結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援や仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現など、若い

世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育む事業

(具体的な事業)

- ・ 屋内遊戯施設整備事業
- ・ 出逢いの機会づくり応援事業 等

エ 暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進する事業

コンパクトなまちづくりの推進や既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備、健康で安全安心なまちづくり、広域と連携した共生のまちづくりなど、暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進する事業

(具体的な事業)

- ・ 空き家・空き地利活用支援事業
- ・ 置賜定住自立圏構想推進事業 等

※1 なお、詳細は第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※2 ただし、地域再生計画「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リボーンプロジェクトに係る企業版ふるさと納税推進計画」の5-2の②に位置づけられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

9,800,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者で構成する米沢市行政経営市民会議において、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、各種施策・事業を推進する。また、第2期総合戦略の進捗状況の評価・検証するための仕組みとして「PDCAサイクル」を確立し、実現すべき成果を重視した評価・検証を行う。検証結果は市のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで